

書評

Social Quality
van der Maesen, Laurent J. G. and Walker Alan, 2012
Social Quality, From Theory to Indicators, Palgrave
Macmillan

西村 周三

1. 社会の質—理論から指標へ

ヨーロッパでは現在、「社会の質」(Social Quality)を測定する試みが盛んである。その背景の一つには次のようなことがある。ヨーロッパが、世界的に見た場合には、比較的同質的な国家でECという統合体を形成し、お互いに情報交換し、国どうしが切磋琢磨して競い合うという雰囲気があるからである。少なくとも、こういう背景の下では、各国が指標を作って比較することは有益なことであろう。

とはいえ、これが本書で提案されている指標化の試みの主な要因ではない。本書はむしろ、当初から指標化を意図した活動の成果物であるというよりも、EC圏内で、経済成長至上主義の反省が強く意識され、より広い観点からの指標を作成することの必要性を訴える成果物である。

以下でこの試みを紹介する。本書は2名の編者を含む8名の著者の執筆になるものであり、そのすべてが社会政策(Social Policy)の研究者であり、半数は英国の大学に在籍している。

ここで「社会の質」というのは、個人を「生活の質(quality of life)」と言う観点から見ることになぞらえて、社会を見ようという試みであり、その根底には、ある時期、ヨーロッパを席捲した、GDP偏重の新自由主義的な風潮に抗して、各種の伝統的な思想を復権させたいという意図が垣間見られる。特に、社会連帯や社会関係という観点が重視され、個人主義的世界観を基礎とする経済至

上主義の政策形成では、たとえ経済的不況から脱することができても、たとえば地域社会の絆などが崩壊すれば、元も子もないといった具体的な問題意識がある。

このGDP指標偏重批判は、これまで、時とところを変え、何度か話題になってきた。にもかかわらず、結果的にはそのどれもが、それほど大きなインパクトを与えず、「単なる数多くの指標づくり」に終始したのは、その背後の理念が明確でなかったからではないかと思われる。

こういった発想のもと、1997年に「社会の質」に関するアムステルダム宣言が、約千人の社会科学者によって採択された。この宣言にはヨーロッパからだけでなく、アジアからの参加者もあり、当初はヨーロッパから生まれた問題意識を基礎としているが、本書にも記載されているように、「社会の質」に関する指標づくりのヨーロッパ・ネットワーク(European Network on Indicators of Social Quality)は、その後日本、台湾、中国、タイへと広がっている。

日本では、小川哲生氏(千葉大学)が97年宣言に加わり、本書では紹介されていないが、日本は独自でこの動きに呼応した調査が行われている。

当初の本書の発想は、EUそのものをどういう方向へもっていくかという理念の問題であり、ヨーロッパではさまざまな機会を捉えてこの種の議論がなされてきた。たとえば経済成長一辺倒に対しては、批判するべきであるが、社会の質を高め

つつ経済を成長させることは可能か、またグローバル化が進むなかで不平等が進むことをどのような方法で食い止めるかなども話題となってきた。したがって現在の問題意識はヨーロッパだけのものではないことは明らかである。

以下このような動きの中間段階の報告とも言える、本書の書評を試みたい。

2. 問題提起と理論

最初に、次のような本書に関する評者の先入観が誤解であったことを吐露しておきたい。本書の副題は「理論から指標へ」となっているが、これは、タイトルのみを見た印象で、理論よりも指標のほうが重要であるという趣旨かと思ったが、そうではなく、社会の質に関する議論は、これまで理論的な議論が中心であったが、いまやこれに基づき指標を作成する時期に入ったという意味であった。本書は全部で11の章からなるが、最初の4章はいわば理論編である。この理論編もかなりの力作である。これを受けて第5章から第9章までの5つの章で、いくつかのジャンルごとに指標化の実践が紹介される。そして最後に第10章で指標の機能が論じられ、第11章で本書の結論が述べられる。

理論編では、まず、近年ヨーロッパが直面してきた経済状況、特にグローバル化の影響が説明される。グローバルな視点から、おそらく「福祉国家」と名付けることができるヨーロッパ・モデルの位置づけがなされる。この箇所は社会政策 (social policy) の専門家以外には、やや難解ではあるが、きわめて興味深い議論が展開されている。¹⁾

特に、従来の発想と異なり、社会政策 (Social Policy) が生産的要素 (productive factor) として重要であることが述べられる。EUでは、21世紀に入る直前までは、たとえば成長のための戦略として採用された「リスボン戦略」に見られるように、新古典派経済学のいう「消費者視点」にのみ

にもとづいて成長戦略が謳われてきた。なぜなら不況の長期のもと、経済成長しないことには、福祉国家の維持ができないという問題意識があったものと思われたからである。本書ではこれに対する批判がなされる。そしてこの主張のキーワードは「社会性」の再考察である。²⁾

「理論的基礎」と題した第3章で、この「社会性」が詳しく述べられる。社会の質に関するいくつかの仮定 (前提、assumption) を提示するのが、この章のテーマである。まず「人々の社会的性格」が強調される。ホブズによって否定された、アリストテレスの「人間はそもそも社会的存在である」ということを基礎において、社会を考えようというのである。切り離された存在としての個人は、新自由主義的な経済学の前提であるが、これを真っ向から批判することから、この理論が始まる。

そして次の仮定は「社会の構成員が、相互に影響し合う (interdependent)」ことの確認である。この議論は、ギデンス、フロム、バスカール (Bhaskar)、センなどの議論を援用して展開される。この相互依存性という性質が強調され、それを構成する要素が4つの象限に図示される。ここで縦軸は、社会人としての発展と個人としての発展、横軸は一方にコミュニティや家族などのネットワークグループで、他方の軸はシステム、制度、組織などである。

そして人々がこの4つの象限のどこに位置するかが、次の4つの構成要素で決められるという。(1) 個人 (人間) の保全、(2) 社会的認知、(3) 社会の感応性、(4) 個人 (人間) のキャパシティ。

さらに、これを社会の質として「条件づける」のが次の4つである。(1) 社会経済的安定性 (socio-economic security)、(2) 社会的連帯 (social cohesion)、(3) 社会的包摂 (social inclusion)、(4) 社会的エンパワメント (social empowerment)。³⁾

紙数の関係で、一つ一つの理念の紹介は、個別

の説明を紹介する下記第3節に譲るが、ヨーロッパを中心とした、各種社会哲学論との関係で「社会」が位置づけられる。続く第4章は、3章で展開された議論を、主として経済学との関連に絞って議論される。功利主義、自立主義（経済学では自立した存在としての個人が前提となっている）、唯物史観、構造的機能主義など、主に経済学において話題になってきた諸概念との関連が論じられる。

第5章は、とりわけEU内で、指標化された各国の「社会の質」の比較を行うことの意義が検討される。EC（ヨーロッパ委員会）は、すでに社会の質に関する、各国の指標に大きなばらつきが存在することを認識しており、これらを比較することで改善するための政策形成に寄与することは認識されているが、なぜそのような改善が必要なのかについての、思想的な背景についての共通の認識がない。これらについても配慮することが、EUをEUたらしめるためにも重要であると主張される。

また演繹的な接近法と帰納的な接近法の相互関係が必要であると言う主張も、本書な考え方の基礎になる。第4章で展開された、さまざまな社会哲学の方法論の統合を目指した理論編は、常に現実に照らして機能的に検証され、場合によっては修正を加えなければならないという発想が、指標づくりの根拠になる訳である。

たとえばすでに2001年6月に、イエテボリの欧州議会で採択された「持続可能な発展のための戦略」では、その実行をモニターするために、関連指標を作成することになったが、このさい、理念と指標とはつねにフィードバックさせ合うことが意図された。いわばPDCAサイクルを作るといった試みがなされるが必要なのである。

3. 指標の構成

第6章から第9章までは、上記の4つの「社会の質」

の条件を詳しく検討するために割かれる。以下順次簡単に見ていこう。以下では各項目について直訳を示して説明を加えるが、ニュアンスをとらえるには、脚注に3に示した内容の方が好ましいと思われる。

(1) 社会経済の安定性 (Security)

社会経済面からみた「安定性」は個々人の所得が安定しているだけでなく、次の7項目が安定していることを指す。①労働市場が安定していること、②雇用の安定、③仕事（work）の安定、④ジョブの安定、⑤スキルの再生産の安定、⑥所得の安定、⑦代表制の安定。①は雇用機会が安定していること、③は産業衛生の観点から職場が安定していること、④は仕事やキャリアが適材適所に配置されているか、⑤はスキルを身につけることができるように機会が提供されているか、⑦は組合などによって職場全体の声を反映できるようになっているか、を表す。この箇所では、これらの意味での安定性をめぐる議論が、20世紀以降、どのように議論されてきたかの説明が行われる。

(2) 社会的連帯

社会的連帯の意味についての歴史的展開のサーベイが、第7章の主題である。次の4点が主な議論の対象となる。①信頼、②信頼以外の統合を図るための諸概念、③ソーシャル・ネットワーク、④アイデンティティ。

人々がつながっているかをチェックする視点は、さまざまあろうが、代表的にはこの種の概念で捉えることが好ましい。

(3) 社会的包摂あるいは「包み込む社会」

この項目と次の項目は、まだ日本にあまりなじみのない概念である。第8章では社会的なinclusionが取り上げられる。この概念は、市民権、労働市場、公的サービス、私的サービス、ソーシャル・ネットワークなどに関して具体的適用ができるが、一

例を挙げれば、労働市場における正規労働者と非正規労働者の比較について考えればわかりやすい。この2つの職については、たとえば賃金格差、雇用期間の差などがしばしば取りあげられるが、さらに加えて、この2つの職では、たとえば会社の一員として認知されているか、どうかという区別も重要であろう。この違いは、職場に包摂されているかどうかの違いであると表現できる。

(4) 社会的エンパワメント

第4に、この「エンパワメント」という概念も近年日本でもしばしば用いられるようになったが、注3でも述べたように、「力づけること」と訳す方が、すんなりと理解できるかも知れない。

ただヨーロッパでも、この言葉が、個人の能力発揮させるための方法としては用いられても、社会を特徴づける概念としては、本書で取り上げられるまでは、あまり注目されていなかったようである。第9章のこれを取りあげる箇所は、その意味でかなりユニークな章である。詳細を紹介する余裕はないが、斬新なアイデアにあふれている。

4. 指標をどう使うか

「[社会の質]指標の機能」と題する第10章では、この指標を今後どのように以下すべきが議論が展開される。主として、今後のEU加盟国の政策形成に活かすべきことが具体的に論じられている。なお、この章に至り、これまでの諸章であまり触れられていなかったアジア各国・地域との関連にも触れられる。日本の論壇で積極的に発言をしている広井良典氏の議論との共通点というか、先見性が評価されている同氏の思想との異同も意識しながら本書をひもとくのも興味深い。

5. むすび

結論を述べる最終章11章は、社会の質と持続可能性との関連がテーマとなる。社会の持続可能性という観点から、社会の「発展」を考えるという

発想は、これまで拡大志向から脱するための有益なアイデアが数多く提供される。GDPの成長という呪縛から逃れることがいかに重要かが説得的に述べられる。また国際連合（UN）の各種機関で展開されてきた議論との共通点も、本書で見いだすことができる。

と言うわけで、本書が決して、他の様々な議論と独立した、独りよがりの議論ではないことはよくわかる。ただし、それだからこそ、本書の少し残念な点にも触れておきたい。それは類似の指標化の試み、たとえばフランス前大統領サルコジによって問題提起され、OECDで作成された「Better life index」「幸福度（well-being）指標」や1993年以降国際連合の年次報告に示されている「人間開発指数（Human Development Index）」などとの関連に触れた箇所が、最終章を除いて、あまりに少なすぎる点である。残念ながらこれらとの異同については、たとえば哲学的な基礎なども含め、ほとんど触れられていない。

このほかにも、本来のこの研究自体が、労働側の勢力によって取り組まれてきたこともあって、やや党派的記述が多いことも気になる点である。もちろんこの種の指標化の試みは、何を取り上げるか自体で、党派的色彩が若干出るのはやむを得ない。しかしより国民国家やグローバルな観点を意識して記述されたならば、より説得力が高まったものと思われる。いずれにせよ、きわめて知的刺激に富んだ著書であった。最後になるが、本書の思想をアジアにも展開しつつある、小川哲生氏らの千葉大学の研究グループの活躍も期待したい。

注

- 1) 残念ながら日本ではSocial Policyという研究分野の研究者人口が少ないので、なかなかこの分野のヨーロッパの動向が伝わってきにくい。
- 2) 広井良典氏の議論は、この線に沿ったものであると解釈できる。また実際第10章では広井氏の論が引用されている。

- 3) この4つの用語の日本語訳は難しい。ここでは一応従来の定訳と思われるものを使うことにするが、もう少し理解されやすくするためには、評者は、やや奇妙な訳しかたに見えるかも知れないが、この4つをそれぞれ次のように訳す方が理解しやすいと思う。socio-economic securityは「安心できる経済社会」、social cohesionは「結束できる社会」、social inclusionは「包み込む社会」、social empowermentは「力づける社会」。たとえばsocial inclusionは「社会的包摂」という訳が普及しており、文字通りの訳はその通りで良いが、むしろニュアンスとしては「社会を構成するあらゆる人たちを包み込む」というやまとことば的な表現のようが、われわれの

感覚にぴったり合うように思われる。

以下、この理解しやすいと思われる「やまとことば的」表現で本書を紹介したい。

参考文献

- 小川哲生 2010 「「ソーシャル・クオリティ」の考え方」
『公共研究』（千葉大学）第6巻第1号 pp. 166-179.
大石亜希子 2010 「出生時における人的・経済的資源
格差の検討」『公共研究』（千葉大学）pp.180-188
OECD 2012 <http://www.oecdbetterlifeindex.org/>

（にしむら・しゅうぞう 国立社会保障・
人口問題研究所長）